

## 士魂商才の精神と士魂商才館

### 第1部

### 近代日本資本主義の精神としての 士魂商才

筒井正夫

Masao Tsutsui

滋賀大学 経済学部 / 教授

滋賀大学経済学部の前身、彦根高等商業学校では、彦根藩主であった井伊直弼の武家の教養と広く社会一般の利益を追求した近江商人の精神にあやかって、その建学の精神として「士魂商才」を掲げた。本学部では、この伝統を受け継ぎ、「国際的視野を持ち、地域社会に貢献する専門職業人の育成」を教育方針とし、「意識・知識・見識」の涵養と問題探求能力をもつ人材の育成に取り組んできた。さらに近年では経済学の根本精神である「経世済民」の理念を重視している。

この士魂商才の精神は、単に彦根高商の建学の理念にとどまるものではない。現在石油関連事業を扱う国内屈指の企業・出光興産の創業者出光佐三は、明治18年(1885)に福岡県の藍玉取扱い商人の子に生まれ、やがて神戸高等商業学校に学んで、水島鍊也校長から「武士の心を持って商売せよ」という「士魂商才」の理念を授かる。出光はこの精神を生涯の教えとして、一介の商店主から身を起こし、製品改良と販路拡大によって店舗を広げ、支那大陸や南方方面にまで進出して国益に奉仕し、戦後も廃墟の中から、欧米資本メジャーの支配をはねのけ民族系資本として見事に大成していった人物として知られる。この出光佐三をモデルにした百田尚樹作のノンフィクションの伝記小説『海賊とよばれた男』<sup>1)</sup>は、2013年の本屋大賞第1位を受賞してミリオンセラーとなった。士魂商才の精神は、今や長い低迷の時代から蘇ろう

1)百田尚樹『海賊とよばれた男』上・下、講談社2012年。出光佐三の評伝としては、高倉秀二『評伝出光佐三 士魂商才の軌跡』増補改訂版、プレジデント社、1990年、橘川武郎『出光佐三 黄金の奴隷たるなかれ』ミネルヴァ書房、2012年、等がある。出光佐三自身の言行録としては『我が四十五年間』1950年、『人間尊重五十年』1962年、『日本人にかえれ』1971年、『出光の言葉』1984年(以上出光興産株式会社)、『マルクスが日本に生まれていたら』1966年、春秋社、

とする日本経済を支える精神的支柱として、時代が要請している理念なのかもしれない<sup>2)</sup>。

『海賊とよばれた男』のなかでは主人公はまず、生家である藍玉商の生活の中で、父から「勤勉」「質素」「人のために尽くす」の3つの精神を叩き込まれる。これは近江商人の信条ともまたいわゆる武士道の精神とも重なる要素といえよう。

そうした商家のなかで培われた教えをもとにさらに主人公が神戸高商で学び、そこから自己の商人・実業家としての精神としていったものとはどのようなものであろうか。私がこの本の内容や出光佐三の言行から読み取ったかぎりでは要約すれば、以下になるろう。

- 一 . 問屋の中間搾取を省き、広範な消費者に直接良い製品を安価に提供することにこそ商人の使命があり、そのために生産者と消費者が直接、広範囲に結ばれ、ともに利益が得られるように「大地域小売業」主義をとる。この考え方は、近江商人のいわゆる「三方よし」の精神に通ずるともいえるが、問屋を排除している点でいっそう「三方よし」の理念は徹底したものとなっている。
- 二 . 消費者の利便に役立つ良製品を開発し、また合理的な流通方法を開拓してより安価で素早く商品を消費者に提供する。
- 三 . 自店の利益より国家のことを第一に考える。主人公は、時に自店の利益に繋がらなくても国家的に重要だと判断された事業、とくに戦後の危機的経済状況の救済や巨大なアメリカ石油メジャーの支配から日本経済の独立を守る事業

には、自己犠牲的に身命を賭して取り組んでいる。しかし、国家のことといっても、消費者全般の利益に繋がらず、業界の商人だけや官僚の独占的利益に結びつく画一的な国家統制やカルテル組織などには、断固反対し、一店舗としての独立性をあくまで貫いている。主人公はまた「黄金の奴隷になる勿れ」として国家・公共・消費者の利益よりも私益を優先することをかたく戒めている。

四 . 主人公は、石油という世界を動かす新製品の特質を20世紀の世界の動向という大きなスパンで捉え、卒業論文<sup>したた</sup>に認めている。この時の洞察力は、のちに独立して経営戦略を決定する際の、時代の大局を読む力となって活かされた。その上で業界や政府内部、外国情勢にまで食い込んだ情報収集力を活かして一旦経営方針が決断されるや、その下に全店一丸となって突き進む団結力とスピードと行動力は他店を圧倒して、所期の成果を挙げていった。

五 . 「餓首なし」出勤簿も就業規則も定年もなし」。一見前近代的な社風に見えるが、これは店員・社員を全く親族・家族同様に愛情をもって接する人間尊重主義に基づいた経営家族主義であった。そして一騎当千に育てられた店員・社員には各部門・支店の差配を信頼して独立して任せる経営方針であった。すなわち店員一身の独立に信頼と基礎を置いた全店員の協力が店の独立を支え、国家の独立に貢献するという経営方針が貫かれていた。

ほか多数ある。

また武田泰淳は、人民の不幸の歴史、支配者の悪の歴史ばかりでなく、日本列島に独立国らしい形をつくりあげた民間人や実業家の工夫や創意、そうした土魂商才にも光を当てべきとして、様々な分野の実業家・企業人等を主人公にした小説『土魂商才』を著した  
(文芸春秋社、1958年)

これに対する丸山眞男による「武田泰淳著『土魂商才』をめぐって 近代日本と土魂商才」  
『思想の科学』1959年1月号という評論がある。

2) 文芸批評家・都留文科大学教授の新保祐司氏は、自ら出光興産に長年勤めた経験も踏まえて、  
『海賊とよばれた男』に描かれた出光佐三の生涯を貫く座右の銘であった「土魂商才」こそ近代日本を牽引した精神であり、戦後復興したのもこの精神があったからこそであり、今後グローバル経済のなかで日本経済が再生するために日本人が失ってはならないものであると評価している  
(「産経新聞」2013年1月29日)。

そして出光佐三がこれらの経営理念を学んだ神戸高商の校長であり「土魂商才」の言葉を直接出光に贈った水島鍊也の父は、豊前中津藩士で福沢諭吉とは姻戚関係にあり開明の思想をもった人物であった。その長男として生まれた鍊也は、神戸商業講習所・高等商業学校(現一橋大学)で学び、卒業後は横浜正金銀行勤務を経て初代神戸高商の校長となり商業教育に尽力した。

こうして土魂商才の精神を辿っていくと、出光佐三から水島鍊也、そして福沢諭吉に行きつく。事実この精神は、そもそも明治維新にともなう近代国家建設にあたって、福沢諭吉や渋沢栄一がとなえた言葉であった。筆者は、土魂商才の理念を、近代日本の国家建設の理念、あるいは近代日本資本主義の精神と捉えるべきとする立場から、その歴史的背景に遡って解明を試みてみたい。

その際、土魂商才の理念を考察する前提として、近代日本の命運を大きく左右した幕末維新期の熾烈なアジアをめぐる国際環境から説き起こすこととしよう。

## II 幕末～明治期の アジアをめぐる国際環境<sup>3)</sup>

幕末開港から明治時代に至る19世紀後半の世界は、欧米列強が産業革命を経て獲得した巨大な経済力を背景にして弱肉強食の植民地獲得に狂奔する帝国主義の時代であった。イギリスは、18世紀には幾度の戦闘でフランスを駆逐して以来インドの実質的支配を強め、1857 - 58年のインド傭兵セポイの大反乱を数百万人の犠牲者を出して残虐に鎮圧し、ムガル王朝を滅ぼして完全に

植民地に組み込んだ。イギリスはまた18世紀後半にマレー半島に進出し、19世紀前半にはペナン・シンガポール・マラッカを海峡植民地として直接統治し、さらに北ボルネオ・マレー半島への支配を強化して1895年にマレー連合州を結成した。またビルマに対しては19世紀に入ると3度の戦争で征服し、1886年に全土を併合した。

フランスも、1858年以降安南(ベトナム)地方に侵攻し、1885年、清仏戦争に勝利して安南を保護国とした。1867年にはカンボジアを併合し、1893年にはラオスも保護国とし、インドシナ3国を併合した。これに抵抗した数多くの人々は、殺害するか監獄を築いて弾圧した。

オランダは、1619年にインドネシアのジャワ島に進出してジャカルタを占領し、以後インドネシアのマタラム王国を滅ぼして植民地にし、数次にわたる先住民のインドネシア人の抵抗運動を弾圧してスマトラ島等を支配し、20世紀初頭にはオランダ領東インドを作って植民地体制を確立した。

アメリカは、17世紀から19世紀末にかけて白人による先住民(インディアン)の殲滅を進め、推定1000万人いたインディアンは白人による直接・間接の迫害により、その生計を支えた6千万頭のパファローとともに実に95%が死に絶えた。先住民の奴隷化では数が足りず、アフリカ大陸などから強制連行した黒人たちが奴隷とされ、その人数は1860年には400万人に達していた。さらに1863年から始まった大陸横断鉄道の建設等には、多数の支那人が苦力(クーリー)として動員された。1845年にはメキシコから独立したテキサスを併合し、さらに1846～48年のメキシコとの戦争に勝利してカリフォルニア・ネバダ・ユタ・アリゾナ・

3)以下の叙述は、大略次の著作等を参考にした。

K. M. バニツカル『西洋の支配とアジア』

(佐久梓訳)2000年、藤原書店。

清水馨八郎『侵略の世界史』祥伝社黄金文庫、2000年。

西尾幹二『GHQ焚書図書開封2』徳間書店、2008年。

藤永茂『アメリカ・インディアン悲史』朝日新聞出版局、1974年。

小倉英敬『侵略のアメリカ合衆国史』新泉社、2005年。

渡辺惣樹『日米衝突の根源1858～1908』草思社、2011年。

崔文衡『日露戦争の世界史』(朴昌熙訳)藤原書店、2004年。

4)フィリピン人掃討の先頭に立ったのは、マッカーサー將軍(日本占領時の連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーの父親)であったが、そのもとで「暴虐をほしいままにした指揮官ゼイムス・ベルモ、アドナ・シャフィーもともに米本土でベテランの

ニューメキシコ・ワイオミング・コロラドの大半を併合した。

続いて1898～99年の米西戦争に勝利したアメリカは、フィリピン、グアムおよびプエルトリコを含むスペイン植民地のほとんどすべてを獲得し、キューバを保護国として事実上の支配下に置いた。独立を約束されてスペイン戦争に従軍したフィリピン人は裏切られて、その後20万人以上が虐殺された<sup>4)</sup>。さらに1840年には憲法を制定して独自の近代化を進めていたハワイ王国に対し、アメリカは継続的な侵略を進め、ついに1898年に王国を滅ぼして自国領に編入した。

ロシアは、17世紀半ばには毛皮を求めてシベリアを征服し、カムチャッカ及び黒竜江へ到達し、18世紀に入るとカムチャッカから千島列島に至り、北海道を脅かしている。1860年には清の国境を脅かし、沿海州を割譲している。さらに1871年にはイリ地方を占領している。また1853年には樺太のアニワ湾に上陸して日本人を追放して占拠し、1861年には対馬を占領し、幕府はイギリスに頼んで半年後に退去させている。1873年にはニコライエフスク鎮守府を極東ウラジオストクに移して海軍根拠地として軍港を建設し、1875年には日本と千島樺太交換条規を結んで樺太を領有している。

列強の支那への侵略も深まっていた。漢民族による明王朝は17世紀の初めに滅ぼされ、その後支那は万里の長城以北から侵入した満洲族＝清王朝による支配下にはいり、清王朝はさらにモンゴル・チベット・新疆まで征服して広大な帝国を形成した。その清にイギリスは、1840～42年にアヘン戦争を仕掛けて勝利し、アヘン貿易の承認、多額の賠償金、香港の割譲、5港の開港と関税自主

権の放棄を勝ち取った。さらに1856～60年にはアロー号事件をきっかけに英仏は清と戦争し、天津条約を結んでキリスト教布教の承認と内地への商船渡航の自由、さらに賠償金支払いを得、アヘン貿易も実質化した。

1895年に日本が日清戦争に勝利して、朝鮮は清からの独立を達成したが、清から日本に割譲された遼東半島は、ロシアが独・仏を誘って清への返還を余儀なくされた。しかし、ロシアは、清の高官へ多額の賄賂を贈り、その報酬としてウラジオストクと直結する東清鉄道の敷設権を獲得し、1898年には遼東半島南部の旅順・大連を租借して軍港を建設した。またドイツは膠州湾を、フランスは広州湾を、イギリスもまた威海衛・九龍半島を次々と清から租借していった。

日清戦後の朝鮮では、日本と協調する改革派が近代的国家建設に着手するが、守旧派は、ロシアに保護を求めて改革派を一掃し、朝鮮へのロシアの影響力は強まった。また清で勃発した狂信的な排外主義運動が起こした義和団事件は、日本を中心とした列強によって鎮圧されるが、各国軍撤退後もひとりロシア軍は満洲の主要都市を占領して略奪を尽くし、実質的に満洲を支配下に置いた。

そしてこのような欧米列強によるアジア侵略と植民地化政策は、大略次のような特徴を備えていた。第一に、植民地の土地・物産の略奪と搾取である。例えば350年にわたりインドネシアの香辛料など独占的に収奪したオランダは、19世紀に入ると、耕地の5分の1(実際は半分には及んだという)にわたって、コーヒー・砂糖・藍などをヨーロッパ市場向けに強制栽培させた。これによる巨額な収益は国家予算の3分の1を占めた。

インディアン・ファイターであったことは興味深い。ベルは好んでフィリピン人とコマナンチ、スー、アパッチなどのインディアン達と比較した。  
「1人のインディアンをつかまえるのに100人の兵士を要したものだったが、フィリピン人はいっそうたちが悪い」と前掲『インディアン悲史』(246頁)には述べられている。このようにインディアン殲滅の精神は、

フィリピン人掃討の精神に引き継がれた。それはやがて日本への原爆投下や無差別都市爆撃にも活かされ、さらにはベトナム戦争でも発揮された。そしてその精神は、アメリカ大陸開拓の中核をなした清教徒の「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(マックス・ウェーバー)とも無縁ではなかっただろう。

第二に、植民地に貧困と飢餓をもたらした点である。18世紀後半に産業革命を迎えると列強は原料の供給地と製品の市場として広範囲な植民地を直接支配するようになった。土地の集約的耕作と現地先住民の強制的な奴隷的労働によって、単一の作物等が、宗主国等への輸出用換金作物として大規模に栽培された。これによって従来の自給的でその土地の風土に適した伝統的農業が決定的な変化を被った。その結果、水田の減少や失業者の増加により、飢饉に際して数十万～数百万という多くの犠牲者を出す地域が現れた。

第三に、植民地にもたらされた複合民族化である。大規模農業や鉱山・森林等の急速な開発によって、多くの労働者を必要とした植民地宗主国は、大量の移民政策をとった。移入させられた複数のアジア人は、現地社会と融合せず固有の習慣や宗教を保持したため、複合社会ができあがった。また、植民地統治では、この移入アジア人の一部を金融と流通機構に登用したため、最上部の白人支配層の次に華僑やインド人などの外来アジア人が金融や流通を司り、最も人口の多い現地民が最下層の地位におかれるという階層社会が造られ、時に宗主国によって互いに対立をけし掛けられ、いわゆる分割して統治することによって、宗主国への団結した抵抗をいっそう困難なものにした。

第四に、すでに述べたように、抵抗する現地住民に対しては、呵責ない弾圧と虐殺が繰り返して行われ、団結をもたらす集会や出版活動も厳しく取り締まられた。

第五に、原住民の統治に際しては、常に愚民政策がとられた。宗主国の支配に利用する限りにお

いて、一部の上層身分や特定の種族等に西洋近代の学校教育やキリスト教を施して優遇し、警察官や軍人として登用し、宗主国の支配者との混血児を作り自己の藩屏として養成したが、そのほかの大多数の中下層の民衆は、近代的教育や言語の統一も施さず文盲のままに放任するという徹底した愚民政策を敷いて、宗主国への抵抗の種が紡がれた<sup>5)</sup>。

そしてアジアにおける国際環境は、欧米列強による植民地化とともに、列強同士の熾烈な対立と戦争、さらに妥協と連携に彩られたものであり、日本の近代国家としての立国もこうした列強との関係に規定された。ヨーロッパでは、中東をめぐるロシアとイギリスの対立があり、イギリスは、アジアにおけるロシアの南下を、興隆しつつあった日本を利用して防止しようと努め、1902年の日英同盟締結に至る。またヨーロッパでのフランスとドイツ・オーストリア・イタリアとの対立は、フランスとロシアの接近(1894年露仏協商)を生み、ロシアの東清鉄道の敷設にはフランスの資金提供があった。

しかし、日露戦争中にモロッコをめぐる独・仏の対立が顕在化するとフランスはむしろイギリスとの連携を深め、逆にドイツはロシアとの結びつきを強めていった。アメリカはまた併合したフィリピンとハワイでの支配権を日本が承認するのと引き換えに、日本の朝鮮での指導的地位を認め、日露戦争に際しては、ユダヤ系金融資本家が戦時外債の引き受けに応じた。こうして日露戦争は、英・仏・米と露・独・オーストリア・イタリアとの代理戦争の要素を含み、のちの第1次世界大戦に至る国際関係を先取的に示すものであった。

5) こうした欧米諸国の植民地支配の特徴と比べ、日本の朝鮮・台湾等に対するいわゆる植民地統治の実態は、まったく異なるものであった。日本は、基本的には後述する武士道あるいは土魂商才の精神によって、日本と同等の近代社会の建設を膨大な人的・物的資源を投入して実践していったものと判断できよう。具体的には、日本と同じような法に則った近代行政を施行して奴隷的身分を解放し、近代的土地所有を確立し、

近代教育を初等教育から高等教育まで実施し、近代工業や農業を振興し、鉄道・道路・港湾・ダム等のインフラを整備し、病院や衛生施設を建設して伝染病撲滅に取り組むなど近代社会の建設を推し進めた。こうした点は、以下のような文献によって近年ますます実証的に明らかになっている。植民地全般に関しては、黄文雄『日本の植民地の真実』扶桑社2003年を参照されたい。朝鮮に関しては、『THE NEW KOREA』ALLEYNE IRELAND,

日露戦争での日本の勝利は、数百年にわたって植民地支配を敷いてきた白人・列強を初めて打ち破ったもので、世界各地で植民地支配に呻吟し、解放を求めて闘う人々を熱狂させたが、他方で、欧米では日本脅威論や黄禍論が沸き起った。満洲への進出を狙うアメリカは、日露講和条約の締結の仲介の労をとると同時に、鉄道王ハリマンが日米での満洲の共同開発を提案し、一旦は日本側の賛同を得るが、外相小村寿太郎の反対にあって反故にされると、以後日本人移民への差別や排斥を行ったり、日本を仮想敵国とみなした対日戦争計画(オレンジ計画)を立案したりして、反日的な姿勢に転換していった。しかし日本は、軍需品や工業生産に必要な機械を輸入するための外貨獲得をアメリカへの生糸輸出に決定的に依存しており、さらにアメリカ南部の奴隷労働による綿花の産出が日本紡績業を根底で支えていたのであった。

翻って、支那は、清の支配が衰え、列強による半植民地化が進む中で、宗教カルト集団による大反乱と内戦の時代に突入していた。1796年に湖北省で起こった白蓮教徒の乱は、数十万ともいわれる窮迫農民が参加して各地に広がり、10年に及んだ戦乱の後鎮圧された。また1850年から14年間にわたって南支那で進軍・拡大していった太平天国軍は、洪秀全を教祖とするキリスト教と土俗信仰が結合したカルト集団で、世界史上最大規模の内戦に発展し、南京を始めとした戦闘や略奪・虐殺で、死亡者数は推定で5,000万人以上、支那全人口の5分の1とも言われている。またアヘン戦争では、イギリスが持ち込むアヘンが漢民族に広ま

り、それを取り締まる清朝とイギリスの戦争となったが、漢民族の一部はこれを清朝打倒のチャンスととらえてイギリス側に立って清軍と戦った。清朝は戦争のあと、造反した漢民族を捕えたが、地下にもぐった造反組は、外国に逃亡したりして、これが漢民族のマフィア「紅幫」「青幫」に連なっていったという。アヘンはその後支那においても各地に盤踞する軍閥の貴重な資金源となっていくた。支那社会は、近代的な法治国家には成熟しておらず、内部に様々な矛盾と混沌を抱えていたのである。

### III 近代国家建設と士魂商才の精神

以上、20世紀に至る東アジアの国際社会の実情についてやや詳しく見てきたが、それは、幕末開港によって半ば強制的に組み込まれていった当時の国際社会がいかに日本にとって危険極まりないもので、対処するのに困難なものであったかを示したかったからである。当時日本が対応を過てば、多くのアジアの国々と同様西洋列強に侵略され、植民地化され、固有の文化や民族性は破壊されて隷従と屈辱の途を歩まねばならず、その後の世界史も長らく欧米列強による支配一色に染まっていったことであろう。

17世紀から19世紀半ばの250年間に、日本はおよそ西欧社会とは異なる途を歩んできた。戦国時代を克服して江戸幕府を成立させ、以後どこの国も侵略せず、どこの国からも侵略されずに250年間にわたって平和を維持し、環境循環型の経済システムを構築しつつ全国各地に特産物の生産を発展させ、部分的にはマニユファクチュアを擁する局

E. P. DUTTON & COMPANY, NEW YORK, 1926  
(2013年、桜の花出版編集部より『朝鮮が劇的に豊かになった時代』という副題を付し日英対訳で出版された)  
李榮薫『大韓民国の物語』(永島広紀訳)  
文芸春秋刊、2009年  
朴贊雄『日本統治時代を肯定的に理解する』  
草思社、2010年  
カーター・J・エッカー『日本帝国の申し子』(小谷まさ代訳)  
草思社、2004年

吳善花『韓国併合への道 完全版』(文芸新書、2012年)  
ジョージ・アキタ ブランドン・パーマー『日本の朝鮮統治を検証する 1910-1945年』(塩谷紘訳)草思社、2013年がある。  
また朝鮮近代の工業化や経済構造についても、次のような日韓共同研究の形で実証研究が深められている。  
中村哲・梶村秀樹 安秉直・李大根編  
『朝鮮近代の経済構造』(日本評論社1990年、  
中村哲 安秉直 編『近代朝鮮工業化の研究』  
日本評論社、1993年。

地的市場圏まで現出させた。そうして得られた物産は、海路・陸路縦横に整備された交通網を用いて商人によって全国に流通され、鎖国によって海外からの輸入が無くても、奴隷貿易や略奪的な植民地交易を持たなくても、国内交易によって食料を始め多様な日用品まで自国内で賄うことができる体制を作り上げた。しかもこの間、庶民に至るまで教育を行き渡らせ、歌舞伎・能・絵画・俳句・茶道など独自の文化も高度に発展させた。

しかしながら、19世紀半ばになると、ロシア・イギリス・フランス、そしてアメリカなど西洋列強は、いよいよ四方から日本列島に迫り、開国を強い、日本を植民地化の危機に立たしめたのである。

当初は海防の充実と尊王攘夷による異国打ち払いこそ、この国難に対処する方策として認識されたが、薩英戦争や馬関戦争によって西洋列強の軍事力を知り攘夷は到底不可能なことを悟り、植民地化を防ぐには、これまでの封建国家を打破し、天皇のもとに挙国一致、近代国家を建設し、強力な国民軍を建設し、グローバル経済のなかに身を置きつつ資本主義経済を確立して強力に国富を増進していくこと以外に日本の独立を維持できる途はないと、明治維新のリーダーたちは考え、見事にそれを実践していったのである。そのために列強各国へ留学生を派遣し、また各分野の専門家を世界各国から高給で招聘して、軍事・経済・政治・行政・司法・教育・文化に至るまで、近代化を推進していった。それは、日本の国柄にあった最

適な様式を西洋列強のなかから探し求めて吸収し日本が培ってきた伝統的な価値観や社会構成に適合するように改変させて定着させていくという日本型の近代社会構築の道であった。従って、表面上はあらゆる分野での西洋化が進展したように見えるが、それはむしろピーター・ドラッカーがいみじくも適切に表現したように「西洋の日本化」というべきものであった<sup>6)</sup>。

しかしながら、近代国家を確立する、あるいは近代国家を担う国民を育てるといことは並大抵のことではなかった。いくら強大な国家機構を作り上げても、国民一人一人がまさに国民としての自覚と能力と責任感を持ち、積極的に国家を支えることがなければ、それは真の国民国家とは言えないからである。事実、明治の初期には、明治政府の性急な近代化政策に対しては、日本国中で一揆などの反対運動が沸き起こった。

そうした時期に、庶民に四民平等の国民となることの意義と自覚を熱烈に説いたのが福沢諭吉であった。福沢が明治5年から9年にかけて出版した『学問のすすめ』は、当時一大ベストセラーとなったが、そのなかで福沢は、「一身独立して一国独立す」と述べ、それまでの封建制下の民が四民平等の国民となったからには、国家の独立を果たすにはその大前提として国民個人一人一人が、独立自尊の精神を持ち、学問(主に実学)を修め、知識を広め、才能と人格を磨いて事業を興して、国民としての責任を自覚し、そのことによって初めて諸外国

6) P.F.ドラッカー『ドラッカー名言集 歴史の哲学』ダイヤモンド社、2012年。この本のまえがきで、ドラッカーは次のように述べている。「私が目指してきたことは、現在を理解し、そこから未来を見ることである。そのために過去を知ることである。なぜなら、国にせよ、企業や大学などの組織にせよ、自らの過去を未来に向けて活かしてこそ、成功への道を進むことができるからである。その典型が明治維新のときの日本だった。人は、日本の西洋化を論ずる。だがそれは、西洋の日本化だった。」

日本は、理論、制度、手続きの一切を輸入した。しかし、日本は、それらのものを自らが育んできたシステムと構造、すなわち江戸の社会と文人の文化に組み込んだ。事実日本の普通教育はヨーロッパに先行していった。明治維新の成功は、西洋の日本化という視点によってのみ理解が可能である。」(前掲書、1-2頁)

7) 新修 彦根市史 第3巻 通史編 近代、126-128頁。

8) 西洋からの侵略に備えるための富国強兵を実現するには、旧武士から賤商意識をなくし、旧町人の間に国民意識をうえつけなければならない、

と対等に付き合い日本の独立と平和を守ることができると説いたのである。

こうした認識は、明治変革の過程で緊迫する世界情勢を把握して、かつての尊王攘夷思想から急速な自己変革を遂げていった各地の士族指導者たちにも広範囲に享受されていった。例えば、明治3年11月、政府の廃藩置県の前年に高知藩が取り組んだ藩政改革では、「人民平均(平等の意・・筒井)」、すなわち人間は、固より土農工商の隔てもなく、貴賤上下の階級によるものでもないとの理念を基本にすえて、万国に対抗して国家が独立を維持するためには、士族だけでなく平民も同時に報国の義務を尽くすべきであり、それまで士族が占有してきた文武の職務を平民にも開放し、教育を通じて知識・技能を磨き、自主・自由の権利を与えて、自由な交際と自由な職業を選ばしめ、富国強兵・文明開化への道を歩むべきだと説かれている。この高知藩の開明的な藩政改革は、福井・米沢・彦根等の諸藩に影響を与え、彦根藩でも家禄制の廃止や常備兵への平民の登用といった近代的改革に活かされていったのである<sup>7)</sup>。

そしてこのような個人および国家の「独立自尊」を支える精神こそ、福沢も用い、また我が国資本主義の生みの親とも称せられる渋沢栄一も唱えた士魂商才の理念にほかならない。「士魂」とは言うまでもなく武士道精神である。武士道とは、新渡戸稲造によれば為政者として保持すべき義・勇・仁・惻隱の情・礼・誠・名誉・克己・忠義といった

倫理感・道徳観・使命感を伴った精神であるが、そうした精神を土台にして政治・軍事・行財政等を独占的に司る支配階級である武士は、公儀のためなら死をも厭わず無私精神で仕える強い責任感を保持していた。この公の観念は、幕藩体制下では、藩であり幕府であったが維新後はそれが国家に昇華された。そして国家の独立のためには、富国が必要であり、それには国民一人一人の独立した精神と実業が不可欠であった。そしてその実業を振興させるものこそ、「商才」であった。しかも福沢によれば、その商才も、旧来の町人根性によるものではなく、世界の大勢を判断して創意・工夫・発明によって富を創りだす「士魂」によらねばならぬものであった<sup>8)</sup>。具体的には、グローバルな資本主義社会のなかで国益を守って生き抜くための理財の法、今の言葉に直せば、あらゆる実業に必要な経済・経営・会計の法理とでもいえるだろう。

翻って、農・工・商の平民階級にとっても、明治維新以降の近代国家においては近代的土地所有権や商工業の自由を得ると同時に国会や地方議会にも進出して政治を担い、国民軍に参加して国防を自ら担う身となったからには、まさに武士が持っていた士魂を宿さねばならなかった。

このように士魂商才とはまさに我が国が列強による植民地化を防ぎ、グローバル社会に対応しつつ富国(資本主義経済)と強兵を擁する独立自営の近代国家を創りだすため、士族も商人・平民もともに指針とすべき基本理念にほかならなかった。

そのために「士魂商才」論をとらえた者として福沢諭吉と渋沢栄一を挙げ、彼らの立論を検討し、士族出身者で実業家の道を歩んだ者を詳細に紹介したのは坂田吉雄氏である(同氏『士魂商才』未来社刊、1964年)。しかし、坂田氏は、この士魂商才が受け入れられ実現化してゆくのは、「町人が士魂を身につける線ではなく、武士が商才を身につけるという線に進んだ」(同書6頁)とされるが、さきに触れた出光佐三の例などはまさに商人が士魂を身につけた典型例であり、

後段で紹介する近江商人の雄、阿部市太郎の事蹟もその事例に加えることができる。

おおよそ近代国民国家の国民経済を支える商人や旧町人も、実業にあたって旧態依然たる町人意識や商人意識のままそれを担えたのではなく、士魂と表現された日本的な国民意識を胚胎させていったことが明らかにされねばならない。このことは、商人・町人にとどまらず、地主や農民、さらに都市の労働者や雑業層にも程度の差こそあれ言いうると思われる。この点の考証は後日を期したい。



その際「士魂」も「商才」も、幕末から維新の動乱の中で士族や商人達が激動する国情と危機的状況の中で鍛え上げられ西洋近代の精神や制度を吸収して再編されたものにほかならなかった。

士魂も、前述の武士道精神を土台にしつつも、議会制や憲法その他法制度を西洋から巧みに取り入れ、天皇を中核として、中世以来の村落や城下町都市の自治運営の経験に見られた日本的な合議形成のあり方を踏まえたうえで、国際社会の荒波の中で近代国家の建設と運営をはかってゆく精神となり、商才も、幕藩体制の遠隔地交易で培った市場取引の才を土台に洋式の簿記や商法を吸収して幕末開港以来のグローバル市場に機敏に対応して、新たな需要にかなう輸出・輸入物資を発掘し、しかも国民経済の勃興と外貨獲得という国益にかなう商取引を実践していく商人や実業家の精神へと成長していったものといえよう。

近江商人をはじめとした遠隔地商人が、開港場に結集し、輸出生糸や茶を取り扱う売込商となり、綿糸・綿花や機械等を取扱う引取商となって開港場において外国人商人相手に大口の現金取引を行ったことが、外国人商人の内地侵入を防ぐ役割を果たしたことは、つとに指摘されている<sup>9)</sup>。近江商人のいわゆる三方よしの経営も、外国貿易に連なる新たな顧客の発見・開発による利益増進とその商品の全国流通をはかるなかで発揮されたものといえよう。そして商人や実業家が真に成功を収めていくためには、自己の目先の利益だけにとらわれるのではなく、武士道の言う正義・廉直・礼儀などの倫理観を、まさに実業道として、約束の遵守、信用力の醸成、社会公共への奉仕を実践することによってこそ初めて得られるものであると、渋沢栄一は説いたのである(『論語と算盤』)。

近代日本資本主義の育成もこうした士魂商才の精神を核にして、大久保利通・伊藤博文・大隈重信といった革新的士族官僚によって、明治初期から殖産興業政策としてそのグランドデザインが描かれ、各分野の最先端の技術と施設が欧米諸国から導入されて各地に模範工場が建設され、その技術や工場運営のノウハウが導入され、やがて日本の国情に合うように改変されて、各地に普及していった。模範工場の運営や払下げをうけた企業家には士族出身者も少なくなかった。

日本で明治期に企業家として名をなした者の約3割から4割強が士族出身者であったが、彼らにとっては、殖産興業や企業経営は、純粋な利益追求の経済行為というよりも日本の富国強兵を支えるための「国事」であった<sup>10)</sup>。中津藩出身の士族で福沢諭吉の甥にあたり、慶応義塾に学び、三井に入ってその経営の中核を担い、近代的経営改革を断行して三井財閥の土台を創り上げた中上川彦次郎は、その成功の秘訣を「商売は儲けるのが主なるも、文明的実業家として闊歩するには、従来の卑屈・虚言・権謀・術数を弄するが如きことは絶対に排斥して、正義の観念に基づき、武士道に依って終始せねばならぬ、斯く武士道によって金を儲けて行けば、立派に実業家として成功することができる」<sup>11)</sup>と述べており、士魂が企業経営にとっても基軸的な意味を持つと説いていたのである。

## IV 滋賀県における近代産業育成と士魂商才の精神

開明的な士族の指導による殖産興業政策の展開と商人の協力による産業育成・企業勃興というパターンは日本各地で展開された。滋賀県におい

9) 石井寛治『日本経済史』第2版、東京大学出版会、1991年、98頁。

10) 宮本又郎『企業家たちの挑戦』中央公論新社、2013年、340-341頁。

11) 前掲坂田吉雄『士魂商才』115頁。

ても、彦根藩の士族・武節貫治らは、輸出振興による国益増進、衰退する彦根の興隆(地域振興)そして士族救済を目的に掲げて、近代的器械製糸工場の建設を計画し、富岡製糸場に全国最大規模の700名以上という大量の士族子女を派遣して器械の操作法、工場経営のあり方等を学ばせている<sup>12)</sup>。生糸は、当時輸出の中心であり、日本が貴重な外貨を稼ぐには無くてはならない戦略的製品であった。

そして、この近代製糸場建設の目論見は、結局滋賀県のイニシアティブで実施されることとなり、県令籠手田安定の指揮のもと勸業課長高谷光雄(敦賀出身士族)や県官吏で彦根藩士族の中居忠蔵らが中心となって、県営彦根製糸場が、明治11年6月、彦根に建設された。その後井伊家に払い下げられて、中居工場長のもと明治35年まで存続するが、その間県下各地の近江商人達が彦根製糸場を模範として、近代製糸の経営方法を学んで器械製の製糸工場を次々と建設していった(山中利右衛門による山中製糸場・堤惣平による堤製糸場・下郷伝平による近江製糸場・小谷朝永ら日野商人による日野製糸場、西川甚五郎・森専三郎等による八幡製糸場等々)。また大正6年(1917)に彦根の実業家達が設立した近江絹糸紡績株式会社は、その創業者の中心となった人物の一人も、また機械制による絹糸紡績というアイデアも、彦根製糸場から出たものであった。

明治9年(1876)に国立銀行条例が改正され、従来の禄高に代わって士族に給付される金禄公債を資本金に供することができるになると、彦根に国立銀行を設立する機運が高まり、彦根製糸場設立の1年後である明治12年4月に、大津の第六十四国立銀行から分離独立する形で彦根に第

百三十三国立銀行が設立された。役員や株主には旧藩主をはじめ有力な士族と商人が加わった。そしてこの百三十三国立銀行からの恒常的な融資が彦根製糸場の経営を支えたのである。言うまでもなくこの百三十三国立銀行が現滋賀銀行の前身である。

こうして彦根を中核とする犬上郡一帯は、近代製糸業の中心地帯となるが、その製糸器械に用いるカランの製造は、地元の仏壇業かざりかねの銚金職人の手に委ねられたことから機械製造業の一つであるバルブ製造業が彦根から発展していった。さらに、明治26年には、彦根藩の有力士族である大東義徹(衆議院議員、のちの司法大臣)・林好本(彦根町長)・西村捨三(のちの大阪府知事)らが主唱し、中井源三郎・正野玄三・小林吟右衛門・阿部市郎兵衛といった湖東・日野方面の錚々たる近江商人が協力して、東海道線彦根駅から高宮・日野など内陸部を通して関西鉄道深川駅を結ぶ近江鉄道会社が創設され、明治34年にようやく開通した。

このように彦根の近代的発展は、ほとんど士族層による立案、指導による企業勃興・産業育成策に近江商人らが資金・経営の実際面で協力する形で進められたのである。滋賀県になってから県庁所在地を外された彦根の地に、大正期になってから国立の高等商業学校が誘致されたのは、もちろん熱心な誘致活動の賜物とはいえ、維新以来のこうしたたゆまぬ経済発展があったからこそといえよう。そしてその建学の精神に「士魂商才」が掲げられたのは、立地の町彦根の経済発展が士族の指導と近江商人の協力によってもたらされたものであることからもしげんと理解できよう。

滋賀県はまた江戸時代から高品質の麻布の産地として著名であり、近江麻布は湖東地方の近江

12)以下の彦根製糸場、百三十三国立銀行、彦根バルブ業、近江鉄道に関する記述は、前掲『彦根市史』第3巻所収の第2章第4節「殖産興業と諸産業の動向」並びに第3章第3節「明治中・後期の産業と交通」(筒井正夫執筆)さらに拙稿「県営彦根製糸場の誕生

富岡製糸場との関連を中心に」、『彦根論叢』第389号、2011年秋号による。

商人の主要な取扱い商品でもあった。しかしながら、明治に入ると軍需用にも多用される麻製品が、続々と外国から輸入され、しかもそれらは機械制で品質に優れ、日本の麻織物を駆逐していった。こうした状況を打開するために、全国に先駆けて近代機械生産による麻糸や麻布の大量生産を開始したのもこの滋賀県であった。

明治17年、政府の勸業吏員吉田健作と滋賀県令籠手田安定・同勸業課長高谷光雄の協力、指導によって全国初の機械制麻系紡織工場を擁する近江麻系紡織会社が天津に設立され、その重役陣や大株主に、古望仁兵衛・藪田勘兵衛・井狩弥左衛門・阿部市太郎など天津や県下各地の有力商人達が糾合され、会社経営が軌道に乗っていったのである<sup>13)</sup>。初代社長には、高谷光雄が勸業課長の職を辞して就いた。高谷は、そのほか県下に続々と設立される麻系の紡績会社等の社長や重役に就任して近代的麻系紡織業の普及と会社経営の指導を行っていった<sup>14)</sup>。

次に籠手田県令の後には旧薩摩藩士で早くから英国留学の経験があった中井弘が滋賀県令に就任し、高谷勸業課長の無きあとには、近江国西往路藩の上級士族の出である田村正寛が就いた。県令中井弘は、京都と連携して琵琶湖疏水の建設を推進するとともに、明治20年、田村とともに、湖東方面の有力な近江商人を糾合して、産業革命のリーディングインダストリーである綿紡織業への参入を熱く説いた。幕末開港以来滔々と流入して国産綿糸・布を衰退に追いやる優良な外国綿糸・綿布を何とか防遏し国益を増進しなければな

らないという中井や田村らの訴えに応えて、明治21年8月大阪に建設されたのが金巾製織会社であった<sup>15)</sup>。初代社長に就いたのは湖東地方の近江商人阿部市郎兵衛で、同分家の市太郎は取締役に、同じく阿部周吉が常務取締役に就いて実質的な社務に当たった。取締役にはそのほか高田義甫・中村治兵衛・小泉新助等の近江商人が就き、田村正寛も県官の職を辞して取締役兼商務支配人に就任した。監査役には、近江八幡の豪商西川貞次郎と長浜の豪商下郷伝平が就いた。

田村正寛は、県勸業課長の職を辞して会社創設の準備に奔走し、経営陣に加わってからも、田附政次郎らとともに販売部門を主に担当して市場開拓に力を発揮している。金巾製織会社は、大阪紡績会社と並んで、機械制大工場を有する産業革命を牽引する最先端の花型企業として発展し、明治39年には大阪紡績に合併され、さらに大正3年には三重紡績と合併して巨大企業東洋紡績会社となったが、その経営陣にも金巾製織会社の経営に携わっていた阿部房次郎(阿部市太郎家婿養子)が加わり社長として社業発展に貢献している。また田村は金巾製織会社を退社後も、富士紡績会社・東京製絨会社・下野紡績会社などの有力会社の整理や統合等に功績を残している<sup>16)</sup>。

以上概観したように、滋賀県では、生糸製糸業、麻布製織業、綿紡織業のいずれにおいても、日本における近代的産業の再編過程の中核に位置してその転換の一翼を担ったのであるが、そこでは籠手田安定・中井弘両県令と高谷光雄・田村正寛両勸業課長という優秀な士族の指導のもとに

13)近代麻布業の生成と近江麻布製織会社に関しては、主として高谷光雄『日本製麻史 全』法貴定正、1907年による。

14)高谷光雄が、近江麻系紡織会社以外に明治30～32年時に滋賀県で取締役等重役として関わっていた会社を挙げると、近江段通株式会社、近江帆布株式会社、近江米油株式取引所、

北海道垂麻製線株式会社がある(『日本全国諸会社役員録』)。

また高谷光雄に関しては、『懐旧夜談』東野善一郎著、1906年、による。

15)金巾製織会社については、田村正寛『金巾製織会社沿革』1906年7月、による。

大きな企業勃興の道筋が敷かれ、その基本路線に県下の有力な近江商人が参加協力していくというパターンが見られたのである。特に高谷光雄や田村正寛は、県官から実業界に身を投じて、企業創設や経営指導等に尽力し、いわば地方版の渋沢栄一的オルガナイザーとして重要な役割を果たしたのである。

それでは、開明的士族によって指導誘掖された商人の側は、ただ単に受身的、消極的に近代産業へ関与していったのだろうか。

舶来の金巾などを幕末より輸入し、また大阪紡績会社や金巾製織会社等の設立にも参画していた阿部家(市郎兵衛本家、市太郎分家)は、江戸後期には京都・大阪にも出店を置き、関東・北陸・山梨、さらに東北・北海道とも麻布・綿布・紅花・生糸などの取引を展開し、開港するや輸入金巾などを素早く取扱っていた屈指の近江商人であったが、近代的綿紡績業に関しては、独自にその時代性と企業勃興の意義をはっきりと認識していた。この点を多年阿部家大阪支店に勤務していた奥川松次氏は次のように語っている<sup>17)</sup>。

浄均さん(二代市太郎)が常にお話になったことは、日本では総ての人が生まれるより死ぬるまで、木綿の着物を着て居る。そしてその着物は糸車を手でまわしながら糸をひき、手織で木綿を織った。それは後家婆のするが如きであるから其の数は知れたもの。処で今は舶来の紡績糸や金巾がどしどし這入ってくるからこれには対抗することができぬのみならず、綿糸綿布を外国より仰がざるを得ぬ有

様。されば今後の日本は機械で紡績糸をとり、その糸を用ひて木綿を織れば国内の需要を充たすのみならず、内外へも輸出して国益を計るに限るから、市太郎これを見のがさず、しっかりやれと仰せられた。従って一樹さん(三代市太郎)が紡績には余程熱心であったことは、まったく浄均さんのさしがねである。

ここには、長年輸入金巾(細糸薄地綿布)を扱ってきた阿部家が抱いた危機感とともに国益追求のためには機械による国産綿製品製造を行って輸入防遏・輸出振興を図らねばならないという強い意志が明瞭に語られている。阿部家は、大阪では金巾製織会社など幾多の紡績会社に経営参加したほか製油会社や製麻会社等も経営し、京都では二つの絹糸紡績会社を運営するほか起業銀行や平安銀行などの頭取としても活躍した。滋賀では、近江麻糸紡績会社のほか近江製油・近江帆布・近江鉄道の各会社の経営に携わった。このように数ある近江商人のなかでも阿部家ほど、滋賀・大阪・京都等において、日本の産業革命に直接連なる企業勃興や産業投資を積極的に推進していった商家はないと思われる<sup>18)</sup>。その中枢の一人で、大阪で又一阿部商店を興し、金巾製織会社や近江麻布製織会社ほか多数の企業経営に携わった三代阿部市太郎(1840~1923)が残した遺訓が、今も能登川の阿部家に残されている。それを以下に示そう。

16) 田村正寛については新田直蔵編纂『田村正寛翁』1932年、日進舎印刷所、による。

17) 東近江市史『能登川の歴史』近現代編(2014年3月発刊予定)第2章第3節 産業革命の進展と近江商人の経済・社会活動(筒井正夫執筆)所収。原史料は『又一阿部家史 第三代浄誓様時代 其五』による。

18) 阿部家の近世後期からの経済活動ならびに近代における滋賀・大阪・京都における目覚ましい多方面にわたる企業活動については、東近江市史『能登川の歴史』近現代編(2014年3月発刊予定)「第1章第3節麻布業の再編と近江商人」「第2章第3節 産業革命の進展と近江商人の経済・社会活動(いずれも筒井正夫執筆)」に詳細に分析しているので、参照されたい。

正直なれ。着実なれ。勤勉なれ。時間を守れ。  
約束を破るな。  
信用や繁益とは招かざるに得ん。  
国家の為には私事を顧るな。目的と主義に従いて  
猛進せば、失敗は成功の基。  
忍ひて続け。小康に安んずるな。油断は大敵。  
世界の大勢を察し時運に後るゝな。  
力めて常識を養ひ偏狭に陥るな。広く読み、広く  
聴き、広く視て、敢て深きを要せず。  
労働を厭ふな。品性の修養を怠るな。  
大利を得んと欲せば小利をも捨るな。  
一文も富貴の一部なり。  
投機を避けて、考ふるに長く時を費し、行ふにあたり  
ては猶予するな。  
事を成さんには機智を要す、勇気を要す、克己を  
要す、機会を要す。  
富を善用せよ。

二十世紀日本商人 碧堂老生

正直・勤勉・時間厳守・約束を守ることによつて社会的信用を得、店の繁盛に繋げるといふ信条は、多くの近江商人とも、また出光佐三とも共通する商人理念であり渋沢栄一などが強く説いた武士道の道徳理念でもあった。また「労働を厭うな」「小康に安んぜず忍ひて続け」といふ価値観は、日本社会では至極当たり前のように見えるが、自らは勞せずして奴隸的労働の上に巨万の利益を得ることを信条としてきた多くの欧米植民地企業と比べた時、経営者自らも含めて労働と勤勉を尊重する精神は、実はきわめて日本的であり特筆に値しよう。

また投機を戒め、長期的視野でものを見、広く知識と見聞を集めて、世界の大勢を察し、時運に

後れるなという教えは、幕末開港から明治維新以降の激動のグローバル経済のなかに身を処して、外国貿易を前提にした新たな需要を察知して企業勃興や貿易事業に乗り出していった阿部家を支える信条として理解できる。さらにそうした新規事業を推進する際には、好機を捉え、機智・勇気・克己・機会を要す、「目的と主義に従いて猛進せば、失敗は成功の基」とは、まさに出光佐三の、絶妙のタイミングで勇氣ある果敢な決断を下して新規事業に乗り出し、猛烈な克己心をもって完遂に向けて突き進んでいった士魂の精神を彷彿とさせる。

そして「国家の為には私事を顧るな」といふ私益よりも国家・国益に尽くす精神こそ、「自店の利益より国家のことを第一に考えよ」といふ出光佐三の信念と共通するもので、その師水島鍊也が授けた士魂商才の精神の中核をなすものであった。阿部家にとって国家に尽くすこととは具体的にどのようなものであったのだろうか。それは何よりもまず、新時代の必需品たる綿製品や麻製品が輸入品に圧倒される現実を打破するために、官吏である土族層とも協力して輸入防遏のために機械制綿製品・麻製品工場の創設と経営に人材・資金ともに傾注して尽力したことであろう。さらに、日清戦後に極度の経営不振に陥った近江鉄道会社の多額の負債について、正野玄三や小林吟右衛門といった著名な近江商人とともに最後まで責任をもって最大額を返済し、公器たる鉄道の命脈を保って大正期以降の企業回復へと繋げていったことも、郷土・祖国の公益に尽くした事業と評価できよう。

さらに明治5年には阿部市郎兵衛が、難民救済のための初買入資金として一千両を県に寄贈している。滋賀県庁では、その篤志を活かすために滋賀県勸業社を組織して出資者を募り、物産振興や

山野開墾などの事業推進をはかるための融資並びに預金事業の母体としている<sup>19)</sup>。

また万国対峙の中で近代国家としての独立を維持していくための国防事業や対外戦争に対しても熱心に支援している。明治20年8月、阿部市太郎は、政府に海防費として5,000円を献納し、日清戦争が開始されるや、軍事公債を1万5,400円購入している。日露戦争が勃発するや、2万8,575円の軍事公債を購入し、軍人救護会や恤兵部・義勇艦隊、さらに郷土の出征軍人留守宅へも献金や見舞金の寄付を行っている。

しかしながら、グローバル経済に組み込まれながら、国益を維持し独立を保っていくことは並大抵のことではなかった。例えば、富国強兵にとって欠かすことができない外貨獲得産業の筆頭である生糸輸出業は、その国産原料としての繭を得るために日本の山麓部の畑はほぼ桑畑一色に塗り替えられ、稗・粟・黍といった日本の五穀を支えた伝統的な食材は消えていった。また輸入綿製品防遏のための機械制綿製品製造は、その原料としては輸入綿花を用いざるを得ず、明治末期には日本から棉畑が消え、国産棉を用いた綿糸製造も綿織物業も消滅していった。さらに、輸入麻製品の防遏のための機械制麻製品の製造も、その原料は国産ではなく輸入亜麻が主流を占めたことから国産の麻や麻糸は衰退し、それらを用いた純国産麻織物産地の一つとして著名であった滋賀県高宮町も凋落を余儀なくされた。こうした激しい産業構造変化の影響を被ったのは棉作や麻栽培を行い綿織物や麻織物を副業として営んでいた膨大な農民層や零細織物業者で、彼らは分解して小作人や都市の労働者あるいは雑業層へ転落していくものも少なくなかった。

近代国家の建設にとって不可欠な国民軍の創出は、徴兵令の施行となって多くの所帯から勤労者を奪った。国民皆学の励行は全国都雑津々浦々に小学校を創出させたが、その多額に上る建設費も運営費も地元の町村民に税として重くのしかかった。さらに幾多の災害が、近代化を進める日本列島を襲った。特に、近代化・産業化の過程で、木材や炭・鉱山資源の開発を求めて森林が乱獲され、豪雨や台風は、保水機能を減退させた森林を下って河川の大氾濫をたびたびもたらした。頻発する洪水は、水系伝染病である赤痢やチフスなどを河岸に立てられた工場や密集する都市の家々に拡散した。滋賀県の場合は、琵琶湖に注ぐ河川の長さが短く川床が浅く水量が少ないため、一旦大雨が降ると大洪水となり、逆に平時は水不足に悩まされ、水争いによる村々の紛争が絶えなかった。重税と水害は近代化のなかでその激しさを増し、中下層の国民を苦しめたのである。

阿部家は、こうした中下層の国民負担の軽減を図るために実に多額の救済金や寄付金を何度となく自ら拠出している。次に明治期から大正期にかけての阿部市太郎家の寄付・救済事業の主なものを列挙してみよう<sup>20)</sup>。

#### 災害救助・貧民救済

- ・明治12年春には米価が非常に高騰し、加えて湖水が上昇して湖岸の村々に窮民が少なからず生じたため、50円を郡役所に拠出して、能登川村ほか9村落に配布している。
- ・明治18年、松方デフレの最中で麻布価格が暴落している、6月～7月には湖水が氾濫して洪水となり、湖辺の村々の被害は甚大であった。阿部家は市郎兵衛が350円、市太郎が150円を拠

19)以下、阿部市太郎の寄付行為に関する記述は、阿部市太郎家文書「記録帳」による。同史料は、東近江市史『能登川の歴史』第4巻資料・民俗編、2012年、376～380頁に抄録されている。

20)19)と同じ。

出し、郡内12か村に窮民救助金として配布された。

- ・明治28年9月の水害時には、被害が大きかった浅井郡に75円、和歌山県十津川郷に50円を救助金として寄付している。同年12月12日には二代市太郎(浄均)が死去したため、その篤志を継いで、周辺5ヶ村の貧民に玄米百俵を分与している。
- ・明治29年の記録的大水害に際し周辺村落及び県下一般に700円の救助金を拠出している。
- ・明治36年は、未曾有の凶作に苦しむ青森県下に50円を贈与している。
- ・洪水などによる橋梁の復旧についても、兩岸の篤志家が協力して繰り返し再建した愛知川御幸橋建設への協力のほか、明治15年8月には自村における土橋の普及を321円余りをかけて行っている。
- ・大正7年の米騒動の事態に対しては、能登川村へ3,000円、伊庭村へ1,500円、住吉村へ500円、大阪市へは房次郎と連名で1万5,000円の巨額を米穀販売資金として寄付している。
- ・地震に際しても、明治24年の濃尾地震では50円、29年の奥州地震と津波に対して1,000円、42年8月の湖北姉川地震では300円を義損金として寄付している。
- ・火災についても、明治11年8月の能登川村三戸消失時に30円、同年10月の愛知郡河原村50余戸焼失時に30円、17年12月の今村50戸焼失時に50円、27年栗見村罹災30戸に25円、28年12月の種村27戸焼失時に32円、29年1月の愛知川村中宿の10余戸類焼時に15円、同年2月の屏風村寺焼失時に7円を、見舞金として送っている。32年には、江戸時代から取引があった富山

市の火災に30円、高岡市の火災にも50円の義損金を寄付している。

学校維持・建設

- ・明治7年、阿部市太郎は小学校建設の学資篤志金として220円を、9年にも校舎新增築費として320円、25年には28円を支出している。
- ・日露戦後には、小学校の学年が4年から6年まで上げられ、校舎増設維持費増に対処するため明治41年に50円、43年に150円を小学校に寄付している。
- ・大正8年には、先代当主浄均の5回忌を記念して能登川小学校へ700円、伊庭小学校へ200円、五峯小学校へ100円を寄付し、さらに能登川村教育費補助並びに同村吏員生活費補助として2万円の巨額寄付を行っている。大正期には、支店があり経済活動や生活基盤の拠点である大阪や京都にまで支援の対象を広げ、大正6年には私立甲南小学校へ2,000円、同8年には私立甲南中学校設立資金として1万円を寄付し、京都市銅陀小学校へも500円を寄贈している。
- ・明治31年には阿部房次郎の出身校・慶応義塾の基本金に200円を寄付。
- ・明治42年には郡立実業学校建設費として1,000円寄付。
- ・明治44年には能登川工業試験所設置費として50円が寄贈された。
- ・大正5年には相愛女学校建築費として150円、私立大阪商業学校へ維持費として1万円の巨額寄付を行った。
- ・大正8年には東京医学校と、熊本のリデル嬢癩病院にそれぞれ500円ずつ寄付している。同年、政友会原敬内閣のもとで高等教育機関の整備

が進められると滋賀県では国立高等商業学校の誘致合戦が起こり、彦根町に設立準備の費用として1万円を寄付している。

そのほか教育・学校以外の分野でも、村役場・郡役所・県庁舎・警察署・電信局等の建設費等として折につけ応分の寄付を行っている。また、阿部家は歴代熱心な浄土真宗の信徒であり、明治38年に西本願寺慈善財団に10力年納として5000円という多額を寄付したのをはじめとして、寺社仏閣にたびたび寄付や寄進を行っている。

以上概観したように、阿部家は、近代化とグローバル化のなかで多大な困難に呻吟する国民に対して、実に多面的で多額な寄付・救済行為を実践し、自ら社会的セーフティネットを張り、社会の安定を保とうとしている。1900年～1910年(明治33年～43年)頃の大工の日当が54銭～80銭『長期経済統計8 物価』)であり、現在は1万2,000円～2万円くらいが相場と思われるから、阿部家の寄付金額がいかに多額に上っていたかがわかる。

阿部家は、幕末期から土地集積が進み、明治25年には、居村を中心に田畑約18ヘクタールを所有する大地主となっていた。様々な災害や米価高騰、学校建設等の負担増で苦しむ中下層の貧農には自らの小作人も含まれていたであろう。彼らはまた、阿部家が多くを商う麻布を農閑期の副業で製織する織子であり、時には様々な商品を買ってくる顧客でもあったろう。こうした中下層の人々の生活の安定を図り、窮状から救済することは大地主・大商人そして名望家である阿部家の責務でもあり、それがまた阿部家の安定にとっても欠かせないことであつたらう。

もちろん阿部家の救済対象は自己の小作人や利害関係者にとどまるものではない。そしてこうし

た行為は、蓄積された富を社会還元し貧者を救済することが人の道、仏の道であるとする篤い仏教精神によって裏付けられたものであつた。ここに見られた幾多の社会的行為こそ、阿部市太郎が、遺訓の最後に述べた「富を善用せよ」という言葉の中身であり、それは絵空事ではなく、「品性の修養を怠るな」という自ら課した教えが、単なる形式上の人格陶冶にとどまらず、利益至上主義を超えた社会公共への富の還元＝社会救済という善行となって実践されたものであつた。

## V おわりに

以上、士魂商才の精神とは、欧米列強による弱肉強食の国際環境の中で、幕末開港から明治維新をへて日本が近代国家としての独立とそのための富国强兵を支える精神として唱えられたものであり、福沢諭吉の「一身独立して一国独立す」、また渋沢栄一の「道徳経済合一論」の精神を基礎として士族と商人の協力・融合のなかで形成されたものであつた。具体的には、近江商人阿部市太郎の遺訓に凝縮されたように、近世以来の近江商人のなかに蓄積された勤勉・正直・信用といった商人道を基礎に、幕末から明治期の国家的危機の時代を乗り越えるために、時に開明的な士族層に導かれながら、グローバル市場相手に国益を守るために新たな企業家として大きく飛躍成長していくなかで醸成していった精神であつた。そこに顕現した、世界の大勢を察し、広く知識・見識を求め、機会を逃さず、機智・勇氣・克己心を以て、己が信ずる事業に邁進し、国家・国益に尽力し、品性の修養を怠らずに富を社会公共に還元して善用すべしという理念こそ、単なる近世的商人精神ではなく、



福沢・渋沢らの教えやのちの出光佐三の精神にも通ずる、まさに「二十世紀日本商人」と自ら確固として認め<sup>したた</sup>たような、近代日本の企業家精神としての「土魂商才」にほかならなかった<sup>21)</sup>。

しかしながら、ここまで読まれた読者のなかには、こうした精神は、いわば理想としての理念であり、あるいは事業の勝者がその足跡をふり返って、きれいな理念を並べ立てただけだと揶揄する者もあるかもしれない。実際、日本が資本主義国として自立する過程では、特に幾度かの恐慌時には、破綻した企業も数知れなかった。それは単なる経済的要因だけではなく、私が研究した事例のなかでも、信頼してきた中核的経営者の仲間の背信行為がまさにそうした経営危機のただなかに起こり、それが命取りとなって企業破綻した例も少なからず見受けられる<sup>22)</sup>。またそうして破綻する企業にハイエナのようにたかって事業拡大をはかろうとする「虚業家」と呼ばれる人々も存在した。

また戦前期には特に日本国内での経済活動は、それでも武士道や「土魂商才」の理念が理解しあえる共通の知的・心情的文化基盤が形成されていた。しかしながらグローバル経済の渦中における海外との交易・折衝においては、武士道も土魂商才も全く通用しない世界がむしろ通常と理解しておいた方がよいであろう。そこはまさに、国家や企業の利害が直接ぶつかり合うとともに、時として国益さえ犠牲に供しても社益・私益を追求しようとするグローバルな利益至上主義がうごめく戦場

であり、そのためには詐欺・虚言・情報操作・権謀・術数を弄することも厭わない仁義なき世界と言ってよいであろう。そして弱肉強食の国際関係も、さきに見た19世紀から20世紀にかけての帝国主義的關係ほどむき出しではないにせよ、今日もまたその本質に大きな変化はないと思われる。

現在日本は、一方で、言論の自由や法による統治がなくすべて時の政治権力に結びついた人治によって事が運び、日本の技術・知的財産・資金・領土を奪うためには歴史的事実さえ捏造してプロパガンダに供し、脅し・姦計・詐欺、時には直接的暴力に訴えることも辞さない国に対峙しなければならず、他方では、グローバルスタンダードなるものを掲げてそれに追随させ、外見は法治と最高水準の経営・技術の学理を整えながら、己が利益のためには、あらゆる情報機関、宣伝、司法機関さえ動員して競争相手を追い落とすことに何の痛痒も感じない超大国とも対峙してゆかねばならない。これら両大国はまた政治体制は異なりながらも超格差社会として存在し、それらの支配者たる前者の政党指導者と後者のグローバル金融資本家たちとは、歴史的経緯や歴史認識、そして資本市場・金融市場・労働市場・商品市場の各面で密接に結びついて利害を共有し、日本を挟撃しているのである。

こうした国際環境のなかで我々も、弱肉強食のグローバル社会で生き抜いて行くためにそうした霸道・火道・餓鬼道に身を処すべきであろうか？

**21)**宮本又郎氏は、前掲書『企業家たちの挑戦』において、明治期企業家の出自に関する武士主流説・商人説等を検討し、武士・商人均等説や限界階層者説がもっとも妥当な結論であろうとした上で、明治の企業家の思想・価値体系・行動様式・精神については、武士起源とか商人起源とかを決めつけることは適当でないとしている。そして、明治企業家の精神は、むしろ武士と商人両者の融合によってつくり出されたものであり、私利と公益との結びつけを説いた渋沢栄一の「道徳経済合一論」や富豪・商家と士族的知識人とが相補完して新しい時代の経済主体となることを説いた福沢諭吉の実業論も、この融合の努力とみることができる、

と指摘している(同書、343～345頁)。

まさに本稿でみたように、日本資本主義の育成は、開明的士族層が敷いた殖産興業のグランドデザインのもとで、その指導に有力商人が物心ともに協力する形で進められ、それは日本的近代を志向する士族が近代的商才を、そして幕末維新のグローバル貿易で鍛えられた商人が商人道徳の上にその土魂を吸収して協力、融合し、国益を守り、国民国家の独立を支えていく過程にほかならなかった。

**22)**前述の県営彦根製糸場は、明治19年井伊家に払い下げられた後も周辺の近代蚕糸業育成に多大な貢献をするが、

グローバル経済に身をゆだねて他国に追随し、ブラック企業と呼ばれても国益よりも社益・私益を優先する道を進むべきであろうか？

否、断じてそうあってはならないであろう。士魂商才の精神は、我々の祖先が日本の独立と独自の近代社会を確立するために、経済と道徳を調和させ、私益と公共・国益とを結び付けて人間らしい和の世界を保とうとして創りだした宝である。さきにみた出光佐三も、この士魂商才の王道を貫きながら、幾度も覇道・火道の火の粉を浴びて独立企業崩壊寸前の危機に立たされながら、結局それを救ったのは、独立不羈の店員・店舗そして祖国への深い信頼と、出光のそうした信念を支えてくれた幾多の人々からの支援と援助であった。つまり誠実・信頼を旨とする人間尊重の根本精神が、幾度の危機を救ったのである。

では、我々は、その王道である士魂商才の精神を核心として受け継ぎつつも、そのみに安んじていればよいのだろうか？これもまた否であろう。王道を歩みつつも、グローバル社会のなかで国益を守り、社益を守り、祖国、郷土、家族を守っていくためには、常に自己が相対峙する国・企業・組織等の情報や資料を多面的に収集・精査し、科学的に分析して、特にその危険性や暗黒面を洗い出し、弱点を把握し利点は学びとって、競争社会のなかで勝ち抜いていくための戦略と戦術を練らなければならない。さらに、自らの企業・社会の組織的弱点を把握し、個人同士の信頼と尊重を基調に

しながらより理にかなった組織に整えていかなければならない。そして市場や政情のあらゆる動向に対処して企業破綻の危機を招かないような組織的なリスク管理を図っていかなければならない。

こうした、熾烈な競争社会での対処法、そのための組織・戦略・リスク管理にとって、我々は、すでに武士道と並ぶ古典を有している。それは今から二千数百年前の春秋時代の支那で誕生した「孫子」や「韓非子」である。ここでその内容を紹介する暇はないが、これらの書には性悪説に立った透徹した人間・社会への観察眼を基礎にして、戦い（競争）に生き残るためのあらゆる戦略・戦術論が凝縮しているばかりでなく、兵站論・組織論・リーダーシップ論としても多くの学ぶべきものを含んでいる。いまそのエキスを現代のリスク学に取り入れ、士魂商才の精神とともにその士魂の懐刀として自覚的に保持・活用することこそ、グローバル社会の激動のなかで日本が、固有の国柄を土台に据えて独立自尊の輝きを増しながら国際社会に対処して生き残っていくための新たな王道であると思われる。士魂商才の精神を建学の理念として持ち<sup>23)</sup>、現在はリスク研究を重要な研究分野として位置付けている本学部は、まさにそうした現代的課題追求の最先端に立つべきであると考えるのである。なぜなら「一身独立して一国独立す」という福沢の言葉が今の日本ほど深く突きつけられている時代はないからである。

明治35年に恐慌に対処できずに倒産している。その一因に、工場長を務めた旧彦根藩士による経営資金の多額流用があった（前掲『彦根市史』第3巻、371頁）。

また山中兵右衛門ら日野商人達が明治29年日野町に設立し、日野製糸会社・日野綿布製織会社等に融資を行ってきた日野銀行は、日清戦後恐慌の冷めやらない明治34年に軍港建設に沸く東舞鶴に支店を開設するが、京都等の事業家等への不正融資やそれを斡旋したとされる専務取締役の背任的行為によって業績が悪化し、ついに明治39年に近江銀行に吸収合併され、40年1月に同行日野支店となった

（拙稿「明治期日野における企業活動と山中家の投資」『近江日野商人の研究 山中兵右衛門家の経営と事業』松元宏編著、2010年、日本経済評論社、第5章所収）。

**23**）とはいえ士魂商才の精神が彦根高商の建学に際して実際にどのような内容として認識されていたのかについては、別個に検証する必要がある。

この点に関しては阿部安成氏の論稿「母の痕跡 歴史のなかの滋賀大学経済学部と彦根高等商業学校」

滋賀大学経済学部 Working Paper Series No. 196, 2013年7月を参照されたい。